～未来を創造し担う若者たちが世界に羽ばたける留学環境とチャンス～（令和6年10月1日）

この国の成長と共生社会の実現を志を持ってリードする人材の育成が急務。政府をはじめ、教育界、産業界等が一体となって留学生モビリティ促進に全力を上げねばならない。本フォーラムの決意の具体的内容を以下に記す。（前文）

（1）【若者の多様な成長を支える留学機会の提供】（本文1）

- 中学校や高等学校等の早い段階から、留学や海外研修、対面やオンラインでの国際交流等の多様な国際経験の機会に誰もがアクセスできるよう地方公共団体・学校関係者に求める。
- 大学生・大学院生等を後押しするため、大学等は、日本人学生と外国人留学生が共修する機会や科目の充実に加え、一定の期間海外において研鑽を積む機会の必修化を目指すなど、留学の有無に関わらず国内にしながら国際経験が積める体制の構築を進めるべき。

（2）【経済的支援】（本文2～4）

- 【学部学生や高校生等】多様な成長への第一段階として、できる限り多くの学生・生徒に留学に挑める環境とサポートが必要。
  - ・高校生等…裾野を広げ、地方・地域に関わらず海外へ渡航できるよう、経済的支援の抜本的な充実が求められる。
  - ・学部学生等…一定の家計基準を設けつつも、協定派遣や学位取得目的の海外留学に関する給付型奨学金の大幅拡充が必要。
- 【大学院生】世界トップレベルの学生・研究者と切磋琢磨し、人的ネットワークの構築に加え「総合知」にも繋がるような学びを支援。
  - ・1年以上の期間にわたるものや学位取得を目的とするもの等、本格的な留学に対して給付型奨学金を特に重点的に支給すべき。
  - ・博士後期課程については、留学先の支援の積極的な活用や共同研究の枠組みに参加することによる研究費の獲得・活用等も期待。
- 昨今のかつてない水準の物価高騰・為替変動により留学を断念することのないよう、国費による奨学金は単価の見直しと充実は必須。
- 「トビタテ！留学JAPAN」をはじめとする民間企業・団体等からの支援は、引き続き継続・拡充されることが望ましい。政府は税制等企業が支援しやすい仕組みの検討、既存制度の一層の活用、恒常的・継続的な留学支援ができるような仕組みの検討を進めるべき。

（3）【体制・環境整備】（本文5～9）

- 初等中等教育段階の国際交流について、政府や地方公共団体は学校の負担軽減に努め、全国で取り組めるよう政府が集中的に支援すべき。
- 大学等において全学生が留学する前提の教育を展開し、留年や休学することなく留学できる環境を実現することが急務。学内全体を通じた環境を整備し、国内にしながら国際経験が積める体制を構築する大学等には、政府から明確なインセンティブを付与することが望ましい。
- 国際的な交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保を進める。留学固有の支援提供に適正な対価を求めることは大学経営上合理的であり、大学等は、外国人留学生の授業料の増額や手数料の徴収等、持続的・安定的な学内国際体制の自律的構築に努めるべき。
- 派遣と受入れを両輪として留学生モビリティ向上を推進。外国人留学生コミュニティと日本人学生コミュニティとの交流が進むよう留意。
- 就職活動の早期化・長期化が留学を躊躇する一要因として指摘されている現状について、改善に向けて取り組んで行くことが必要。

（4）【留学の機運醸成】（本文10～11）

- 留学経験が評価されるという認知を社会全体で向上。特に産業界に、留学等の成果を積極的に評価するメッセージを強く打ち出すよう期待。
- 留学の実情や海外留学支援制度等を政府が発信し、教師や保護者等の認知度を高めることでこうした認識を共有することが不可欠。
- 早期から世界の多様性等を体感できる機会として、外国人留学生・外国人教員等と接する機会、姉妹都市との交流機会の活用等を推奨。

Global × Innovation 人材育成フォーラム 中間まとめ

～未来を創造し担う若者たちが世界に羽ばたける留学環境とチャンスをも～

2040年の日本の姿はどうなっているだろうか。少子高齢化の進展と人口減少による経済成長の鈍化に伴い、世界における日本の相対的地位はあらゆる分野で低下することが懸念される一方で、新たな産業分野の開拓、最先端技術や知的財産をはじめとする無形資産の活用等が重要となる中、いかに世界への貢献や日本への期待感を向上させていくことができるだろうか。また、日本社会の外国人比率は現在より相当程度高まることが想定される中、私たちはいかにこの誇れる固有の文化を守り維持しつつ、多様性を受容して共生社会を実現していくことができるだろうか。

エネルギーや食糧、そして昨今ではデジタルプラットフォームに至るまで基幹的資源やインフラを海外に依存する日本にとって、打開の鍵は「人」である。VUCAと言われる先の読めないこの時代、世界と調和し共存共栄することが不可欠なこの時代において、しかしながらこの国の社会の異文化理解や言語を含めた他文化への寛容度は未だ道半ばと言わざるを得ず、現状からの変化を選択しないことで成長に歯止めがかかり、大きな機会損失を生じさせていないか。世界の中でプレゼンスを発揮し、世界のリーダーと共創し、イノベーションを起こしていくことができるような、この国の成長と共生社会の実現を志を持ってリードする人材の育成が急務である。

自らを深く見つめ直し、視野を広げ、異なる背景や価値観を持つ仲間と正解のない課題を解決し共創する力、すなわちグローバルコンピテンシーを身に付ける上で、留学という自らの成長を目指し枠にとらわれず挑戦する経験は極めて効果的である。しかるに、日本の若者の留学の現状は、主要国と比較しても明らかに不十分と言わざるを得ない。機会の不均衡や経済的要因、制度・構造的要因、また留学の評価についての社会的認知の不足等が障壁となっていると指摘される中、政府をはじめ、教育界、産業界等が一体となって、今、その障壁を解消し、留学生モビリティ*を促進することに全力を上げねばならない。

海外に飛び立つ志のある若者が等しくその挑戦を実現できること、より多くの若者がそうした志を心に宿す後押しをすること、そしてグローバルな視点を持ち日本と世界をけん引するリーダーやイノベーション人材を輩出していくことを目指し、産学官それぞれがなすべきことについて、本フォーラムの決意の具体的内容を以下に記す。

---

*「留学生モビリティ」：「派遣や受入れ」「往来」を意味する。「student mobility」という形でOECD等でも一般的に使用されている。

【若者の多様な成長を支える留学機会の提供】

1. 留学をはじめとする異文化環境における国際経験が、個性の伸長や人格の形成など若者の多様な成長に極めて大きな教育効果があることは論をまたない。未来の日本社会を担う若者の意欲を生み出し、一層高めていくためには、留学経験等を通じてグローバルコンピテンシーを身に付け成長するチャンスが広く与えられるべきである。

このため、中学校や高等学校等の早い段階から、留学や海外研修、対面やオンラインでの国際交流等、多様な国際経験の機会に誰もがアクセスできるよう、地方公共団体・学校関係者に求める。特に、留学情報や海外との接触機会が少ない地方・地域においても子供たちや保護者が安心して参加しやすいプログラムの拡充が望まれることから、政府・地方公共団体・教育関係者にはより一層の体制整備を促したい。さらに、大学生・大学院生等を後押しするため、大学等は、日本人学生と外国人留学生が共修する機会や科目の充実に加え、本格的な留学をはじめ一定の期間海外において研鑽を積む機会の必修化を目指すなど、留学の有無に関わらず国内にいながら国際経験が積めるような体制の構築を進めるべきである。

【経済的支援】

2. 留学のチャンスを掴み取ろうとする意欲ある若者の志が、また、国際経験を通じて若者がそのような志を宿し成長していく可能性が、経済的障壁によってついでることのないよう、政府をはじめ、社会全体の責任として支えるべきである。

学部学生や高校生等の早い段階では、国際経験を通じた個性の伸長や人格の形成など多様な成長への第一段階として、できる限り多くの学生・生徒に、比較的短期間のものから年単位のものを含め、留学や海外経験に挑める環境とサポートが必要である。

その際、高校生等については、海外に関心を持つきっかけとなることから、学校や地方公共団体等が参加しやすいプログラムを提供し、裾野を広げることが重要であるとともに、地方・地域に関わらず海外へ渡航できるよう、経済的支援の抜本的な充実が求められる。

学部学生等については、一定の家計基準を設けつつも、大学間協定に基づく派遣や学位取得を目的とする海外留学を希望する日本人学生等に対する留学への給付型奨学金の大幅拡充が必要である。

大学院生については、それぞれの目指す道において、世界のトップレベルの学生・研究者と切磋琢磨しながら人的ネットワークを構築することに加え、異文化環境の下で自らや自らの属する組織・社会の規範、価値観、思考様式等を

客観的に捉えなおすことや、専攻分野に係る学びにとどまらず他分野との融合による「総合知」にも繋がるような学びを支援すべきである。その際は、1年以上の期間にわたるものや学位取得を目的とするもの等、本格的な留学に対して給付型奨学金を特に重点的に支給すべきである。

一方で博士後期課程については、特に理系分野をはじめとして、留学先の支援の積極的な活用や共同研究の枠組みに参加することによる研究費の獲得・活用等も期待される。

なお、一定の家計基準を満たす者については海外留学のための貸与型奨学金の活用を推奨するとともに、各団体が行う奨学金制度の周知を行うことが望ましい。また、家計における留学費用に関する不安感や懸念を和らげることができるよう、例えば税制等の方策を検討することが望ましい。

3. 昨今のかつてない水準の物価高騰・為替変動により留学を断念することのないよう、国費による奨学金については単価の見直しと充実は必須である。経済支援は、修学段階ごとの留学の意義・在り方や地域ターゲット等も踏まえた上で、最適な形で提供されるべきである。また、支援に当たっては、何を目的として留学するのか、どのような成果を想定しているのか等、留学の前段階から明確な目的意識を持って挑戦する志ある者を主な対象としつつも、より多くの若者がそのような志を心に宿す後押しをしていく観点も重要である。

4. 未来を担う若者の挑戦を社会全体で支えるということを踏まえ、「トビタテ！留学 JAPAN」をはじめとする民間企業・団体等からの支援は、引き続き継続・拡充されることが望ましい。その際、政府は税制等企業が支援しやすい仕組みを検討すべきである。また、留学促進のために企業版を含むふるさと納税制度を活用している事例の周知等により、既存制度の一層の活用を促していくべきである。さらに、恒常的・継続的な留学支援ができるような仕組みの構築に向けて、留学支援に取り組んでいる民間団体も巻き込んだ検討を進めていくべきである。

【体制・環境整備】

5. 多様性ある日本社会の構築につながる能力の土壌を育む初等中等教育段階においては、姉妹校交流や地域の外国人コミュニティとの交流、オンラインによる国際交流等により、子供たちが海外への興味を持つきっかけを作ることが重要である。留学や姉妹校交流をはじめとした国際交流においては、相手先とのマッチングやプログラムの調整の際にコストが生じていることから、政府や地方公共団体は学校の負担軽減に努めるべきであり、全国の地域で取り組めるよう政府として集中的に支援すべきである。特に中学校・高等学校段階

においては、語学力向上のみならずスポーツや文化を含む生徒一人一人の興味関心に応じて留学や海外研修等にチャレンジできるよう、政府や地方公共団体は民間企業・団体等によるものも含め多様な機会を提供できる環境整備に取り組むべきである。また、大学入試や就職等においては、留学経験で得られた成果が積極的に評価されることが望ましい。

6. 積極的に国際的に活動し新たな価値創造を牽引するような人材の育成を目指す大学や高等専門学校においては、全ての学生が留学することを前提とした教育を展開し、留年や休学することなく留学できる環境を実現することが急務である。留学を前提としたカリキュラムや学事歴の整備や学修履歴のデジタル化等、学内全体を通じた環境を整備し国内にしながら国際経験が積めるような体制を構築する大学等には、政府から明確なインセンティブを付与することが望ましい。

また、教員自身が海外大学・研究機関等での教育研究経験や学会発表等の機会を通じ海外ネットワークとの交流を活発にすることで、学内の留学機運を後押しするだけでなく、大学等の国際化や研究力・国際競争力の強化にも資するという観点も重要である。

7. 一方で、留学生モビリティの促進に当たっては、大学等における留学支援をはじめとする国際関連業務について、促進するほどコストと手間のかかるコストセンターとなっていることが課題として挙げられる。この課題に対応していくためには、各大学等において、デジタル化の一層の推進による業務の効率化や、海外大学等との国際的な交渉等を継続的に担う能力の高い専門職員の育成・確保を進めるとともに、業務に必要な経費や体制を整えることが必要である。持続的・安定的な留学支援を行うため、留学固有の特別な支援の提供に適正な対価を求めることは大学経営上合理的なことであり、大学等は、外国人留学生の授業料の増額や手数料の徴収等、持続的・安定的な学内国際体制の自律的構築に努めるべきである。その上で、例えば留学する学生数に応じて大学等が資金を得ることができるような仕組みにより、留学促進の機能を高めていくことが望ましい。

また、留学支援の体制構築については、複数の機関が協力・連携するネットワークとして強化していく視点も重要である。

8. 大学等の国際化を進める重要な意義の一つは、多様で優秀な外国人材を日本社会に安定的に誘うゲートウェイを確立することであると同時に、キャンパス内で日本人学生が外国人留学生と共に学び生活する機会を得て留学意欲を喚起されるという好循環をつくることである。このため、派遣と受入れを両輪として、留学生モビリティ向上を推進しなければならない。大学等は、キャンパスにおいて外国人留学生コミュニティと日本人学生コミュニティとの交流

が進むよう留意するとともに、留學生の受入れを加速するカリキュラム等の環境整備を推進していくべきである。このように、派遣と合わせて国際化を積極的に進め共生社会の実現に貢献する大学等には、政府から明確なインセンティブを付与することが望ましい。

9. 就職活動が早期化・長期化していることが留学を躊躇する一要因として指摘されている現状について、改善に向けて取り組んで行く必要がある。この場合、大学等における学修機会の確保という観点から、日本企業による海外インターンシップ機会の積極提供、より多様で柔軟な通年採用の拡充、留学が不利益にならない採用活動の展開、留学経験において得られたリーダーシップや専門性等の成果を評価し活用していくことの積極的な社会への発信等、産業界における理解と協力も必要であり、現状の詳細の把握も含め改善に産学官が固い決意をもって迅速に取り組むべきである。

【留学の機運醸成】

10. 周囲と同じレールから外れることへの恐怖が依然として根強いと言われる日本にあって、留学経験が成長への近道であり将来のキャリア形成でも評価されるものであるという認知を社会全体で向上させることは、志ある若者のみならず、若者全体を留学へと後押しする大いなる力となる。特に、産業界においては、留学等の経験から得られた成果を積極的に評価するメッセージを強く打ち出すことが期待される。また、留学の実情や海外留学支援制度等について政府が発信し、進路指導担当をはじめとする教師や保護者等の認知度を高めることで、若者の成長に携わる社会全体でこうした認識を共有することが不可欠である。

併せて、留学に関する広報、制度周知等を社会全体で積極的に展開し、若者が自然と留学や国際経験を意識できる状況を作り出していく必要がある。

11. 子供や若者たちが文化の壁を作らず海外に親しんでいくためには、幼児期も含め早期から世界の多様性等を体感できる機会があることが望ましい。そのため、例えば幼稚園から高等学校までの教育現場において、国内大学等に在籍する外国人留学生・外国人教員、JETプログラムの参加者、JICA海外協力隊の経験者等と接する機会を設けることや姉妹都市との交流機会の活用等が推奨される。併せて、留学の前段階として、自ら意思決定を行い、主体的に意見を表明し、多様な人たちと共生・共創するような姿勢を伸ばしていくことで、これからの教育を進めるべきである。

「Global×Innovation 人材育成フォーラム」 委員名簿

	伊藤 公平	慶應義塾 塾長
	大槻 祐依	株式会社 FinT 代表取締役
座長	小路 明善	アサヒグループホールディングス株式会社 取締役会長 兼 取締役会議長
	田中 明彦	独立行政法人国際協力機構 理事長
	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
	日色 保	日本マクドナルドホールディングス 代表取締役社長兼 CEO
	廣津留 すみれ	ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、 成蹊大学客員准教授、大分市教育委員
	藤井 輝夫	東京大学 総長
	Pezzotti Giuseppe	京都工芸繊維大学 教授
	前川 明範	京都府教育委員会 教育長
	正宗 エリザベス	株式会社アット・アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役
	吉岡 知哉	独立行政法人日本学生支援機構 理事長

【オブザーバー】

	池田 貴城	文部科学省 高等教育局長
	伊藤 学司(第2回～)	
	望月 禎	文部科学省 総合教育政策局長
	茂里 毅(第2回～)	
	藤木 俊光	経済産業省 経済産業政策局長

(五十音順、敬称略)

開催状況

第1回 令和6年7月5日（金）

- (1) 座長の選任等について
- (2) Global×Innovation 人材育成フォーラムの運営について
- (3) 共創のための留学生モビリティ（特に日本人の派遣）拡大の方向性
（日本人学生及び日本社会の成長と発展に向けて）
- (4) その他

第2回 令和6年7月30日（火）

- (1) 関係者ヒアリング
自治体の立場から 湯崎英彦 広島県知事
「広島県における留学促進・グローバル人材育成に係る取組」
留学体験談 渡辺太陽 滋賀大学経済学部ファイナンス学科4年
「太陽の情熱で世界を照らす」
- (2) 第1回の議論を踏まえた望ましい留学の姿について
- (3) その他

第3回 令和6年8月6日（火）

- (1) 関係者ヒアリング
大学の立場から 山口昌弘 東北大学副学長（教育改革・国際戦略）
「東北大学における留学促進・グローバル人材育成の取組」
企業の立場から 立木 彰 アサヒグループホールディングス株式会社
Head of Business Development
「留学とマイノリティ経験」
- (2) 中間まとめ（案）について
- (3) その他

第4回 令和6年8月30日（金）

- (1) 関係者ヒアリング
企業の立場から 東風晴雄 ダイキン工業株式会社 人事本部
採用グループ 専任部長
野間友恵 ダイキン工業株式会社 人事本部
人事企画グループ長 部長
「グローバルインターンシップでの価値創造
～グローバルビジネス現場での東大生の本気の挑戦～」
- (2) 中間まとめ（案）について
- (3) その他